

# アジア経済法令ニュース No.26-19

添付法令資料 1：韓国政党法（目次）

添付法令資料 2：中国直播电商监督管理办法（目次）

添付法令資料 3：児童保護に係る電子システムの運営管理に関する

2025 年政令 No.17 の施行規則に関する 2026 年 3 月 6 日付

インドネシア共和国通信及びデジタル大臣規則 No.9（目次）

添付法令資料 4：ベトナム雇用法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 5 月 8 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 86 号）  
26.04.28 公布／26.08.01 施行
- 2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則及び短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 87 号）  
26.04.28 公布／26.10.01 施行
- 3 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 89 号）  
26.04.28 公布／27.04.01 施行
- 4 派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 200 号）  
26.04.28 公布／26.10.01 適用
- 5 派遣先が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 201 号）  
26.04.28 公布／26.10.01 適用
- 6 事業主が講ずべき短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する措置等についての指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 202 号）  
26.04.28 公布／26.10.01 適用
- 7 短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 203 号）  
26.04.28 公布／26.10.01 適用
- 8 労働安全衛生規則第四十四条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 204 号）  
26.04.28 公布／27.04.01 適用
- 9 短時間・有期雇用労働者対策基本方針（厚生労働省告示第 205 号）  
26.04.28 告示／26.10.01 適用
- 10 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 647 号）  
26.04.28 公布

- 11 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき農業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準を定める件（農林水産省告示第 648 号）  
26.04.30 公布／27.04.01 適用
- 12 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき飲食料品製造業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準を定める件（農林水産省告示第 649 号）  
26.04.30 公布／27.04.01 適用
- 13 特許法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十号）の規定に基づき、特許庁長官が定める電磁的記録の複製のファイル形式の件（特許庁告示第 7 号）  
26.04.30 公布／26.05.21 施行
- 14 特許法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十号）の規定に基づき、特許庁長官が定める光ディスクの一部を改正する件（特許庁告示第 8 号）  
26.04.30 公布／26.05.21 施行
- 15 貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示（官庁報告金融庁）  
26.04.30 公布
- 16 特許法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 43 号）  
26.04.30 公布／26.05.21 施行
- 17 金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則（国家公安委員会規則第 7 号）  
26.04.30 公布／26.05.01 施行
- 18 適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件（消費者庁告示第 5 号）  
26.04.30 公布／同日適用
- 19 労働安全衛生法第四十五条第四項の規定に基づく自主検査指針に関する公示（官庁報告自主検査指針公示第 29 号）  
26.04.30 公布／27.04.01 適用
- 20 公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務省告示第 38 号）  
26.05.01 公布／同日発効
- 21 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務省告示第 39 号）  
26.05.01 公布
- 22 情報処理の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 44 号）  
26.05.01 公布／同日施行
- 23 公正取引委員会の審査に関する規則等の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第 2 号）  
26.05.01 公布
- 24 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 212 号）  
26.05.01 公布
- 25 特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁告示第 9 号）

- 26.05.01 公布／26.06.01 施行
- 26 銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件等の一部を改正する件（金融庁告示第 16 号）
- 26.05.01 公布／同日適用
- 27 銀行法第五十五条第三項の規定により銀行持株会社に係る認可がその効力を失った件（金融庁告示第 17 号）
- 26.05.01 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 社会救助法  
26.04.30 公布 主席令第 75 号／26.07.01 施行
- 2 监狱法（修订）  
26.04.30 公布 主席令第 74 号／26.11.01 施行
- 3 关于适用行政诉讼起诉期限若干问题的解释  
26.04.30 公布 最高人民法院 法释[2026]3 号／26.05.01 施行
- 4 关于适用《中华人民共和国海商法》时间效力的若干规定  
26.04.27 公布 最高人民法院 法释[2026]8 号／26.05.01 施行
- 5 关于美国对 5 家中国企业实施涉伊朗石油制裁措施的阻断禁令  
26.05.02 公布 商务部公告 2026 年第 21 号／同日施行
- 6 关于公布《中华人民共和国海关对同中国建交的 20 个不属于最不发达国家的非洲国家实施零关税项下进口货物原产地管理办法》的公告  
26.04.28 公布 海关总署公告 2026 年第 54 号／26.05.01 施行
- 7 关于修改部分规章的决定  
26.04.27 公布 海关总署令第 283 号／26.11.01 施行
- 8 行政诉讼起诉期限审查规则适用典型案例  
26.04.30 公布 最高人民法院
- 9 人民法院治理欠薪典型案例  
26.04.29 公布 最高人民法院
- 10 海洋生态环境资源保护检察公益诉讼典型案例  
26.04.24 公布 最高人民检察院

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于对非洲建交国实施零关税举措的公告  
26.04.28 公布 国务院关税税则委员会公告 2026 年第 5 号／26.05.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于修改、废止部分证券期货规范性文件的决定  
26.04.30 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]9 号／同日施行

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第1部第126.2条及び第2部、並びにロシア連邦租税法典第1部第102条及び第126.2条並びに第2部への変更の導入に関するロシア連邦法律第3条へ変更を導入することに関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.418-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律第33.15条への変更の導入に関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.423-FZ  
公布の日から施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.424-FZ（訳注：医療専門職の教育及び訓練に関する規定を含む。）  
一部を除き、2026年3月1日から施行
- 4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧ください。

### 第4 ベトナム

- 1 都市及び農村規画法の若干の条項を修正し、又は補充する法律  
25.12.11 可決 法律第144/2025/QH15号/26.01.01 施行
- 2 投資法  
25.12.11 可決 法律第143/2025/QH15号/26.03.01 施行
- 3 付加価値税法の若干の条項を修正し、又は補充する法律  
25.12.11 可決 法律第149/2025/QH15号/26.01.01 施行
- 4 国家備蓄法  
25.12.11 可決 法律第145/2025/QH15号/26.07.01 施行
- 5 デジタル・トランスフォーメーション法  
25.12.11 可決 法律第148/2025/QH15号/26.07.01 施行
- 6 地質及び鉱産物法の若干の条項を修正し、又は補充する法律  
25.12.11 可決 法律第147/2025/QH15号/26.01.01 施行

### 第5 韓国

- 1 患者基本法  
26.04.28 公布 法律第21599号/27.04.29 施行
- 2 公職選挙法一部改正法  
26.04.29 公布 法律第21609号/同日施行
- 3 個別消費税法施行令一部改正令  
26.04.30 公布 大統領令第36289号/26.05.01 施行
- 4 教育基本法一部改正法  
26.05.06 公布 法律第21608号/同日施行
- 5 雇用保険法施行令一部改正令  
26.05.06 公布 大統領令第36306号/一部を除き、26.05.12 施行
- 6 賃金債権保障法施行令一部改正令  
26.05.06 公布 大統領令第36307号/26.05.12 施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

### 1 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Exemption from Section 10) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 April 2026 and comes into operation on 4 May 2026.; No. S 281/2026

### 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Digital Core REIT — Section 13(12) Exemption) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 May 2026.; No. S 286/2026

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

### 1 OFFICE OF THE PRESIDENT EXECUTIVE ORDER NO. 113

#### PROMULGATING THE THIRTEENTH (13TH) REGULAR FOREIGN INVESTMENT NEGATIVE LIST

26.04.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に  
施行

### 2 GOVERNANCE COMMISSION FOR GOVERNMENT-OWNED OR -CONTROLLED CORPORATIONS (GCG) DEPARTMENT OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY (DICT)

JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 002, S. 2026

#### MANDATING ALL GOVERNMENT-OWNED OR -CONTROLLED CORPORATIONS (GOCCs) TO ESTABLISH AND MAINTAIN A PUBLIC ONLINE TRANSPARENCY PORTAL

26.04.17 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に  
施行

### 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 042-2026

CLARIFICATION ON THE SUBMISSION OF THE CERTIFICATE OF  
ENTITLEMENT TO TAX INCENTIVES AS ATTACHMENT TO THE  
ANNUAL INCOME TAX RETURN

26.05.07 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 高度専門家、外国投資家及び事業者の誘致のための有利な環境の整備を目的とした移民政策の改善に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令  
2026 年 4 月 25 日付 No.1242 / 署名の日から施行
- 2 アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国及びウズベキスタン共和国との間のグリーンエネルギーの生産及び送電分野における戦略的協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2026 年 4 月 27 日付 No.284-VIII ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 エコロジー、環境保護及び自然利用分野における法令違反に対する責任の強化に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2026 年 5 月 4 日付 No.ZRU-1143 / 同年 8 月 5 日施行
- 2 水力エネルギー分野の更なる発展に係る緊急措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2026 年 5 月 1 日付 No.PP-163 / 同月 4 日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2026 年 4 月 30 日付 No.ZRU-1142 / 一部を除き、同年 5 月 1 日施行

第 15 トルコ

- 1 福祉サービス法及び特定の法律における変更の実施に関する法律  
2026 年 4 月 22 日付 No.7578 同年 5 月 1 日官報 No.33240 / 一部を除き、公布の日から施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

### 1 韓国政党法（目次）

### 2 中国直播电商监督管理办法（目次）

### 3 児童保護に係る電子システムの運営管理に関する 2025 年政令 No. 17 の施行規則に関する 2026 年 3 月 6 日付インドネシア共和国通信及びデジタル大臣規則 No. 9（目次）

### 4 ベトナム雇用法（目次）

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人  
UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。